

令和３年度 山梨地方最低賃金審議会
第２回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和３年７月２９日
ところ：ＫＫＲニュー芙蓉

次 第

- １ 開 会
- ２ 議 事
 - （１） 資料説明
 - （２） 山梨県最低賃金改正決定審議
 - （３） その他
- ４ 閉 会

第2回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (7/29)

K K R 甲府ニュー芙蓉

鷹 反 伊
野 田 藤
委 委 委
員 員 員
○ ○ ○

公 益 委 員

小林委員 ○
佐々木委員 ○
白倉委員 ○

労
働
者
側
委
員

使
用
者
側
委
員

○ 一之瀬委員
○ 川島委員
○ 長谷川委員

事 務 局

○ ○ ○
太 田 平
田 村 出
良 労 室
賃 働 長
金 基 補
室 準 佐
長 部 長

出
入
り
口

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第2回山梨県最低賃金専門部会)

令和3年7月29日

令和 3 年度 第 2 回専門部会 (7/29)

配 布 資 料 目 次

1	山梨県金融経済概観 (2021年 7 月 19 日)	1
2	山梨中央銀行調査月報 (令和 3 年 7 月版)	11
3	基本的見解について	27

山梨県金融経済概観

2021年7月

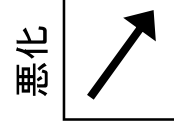
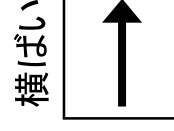
県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

<目次>

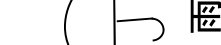
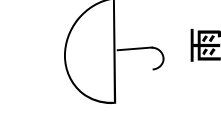
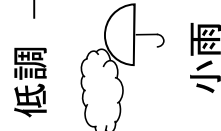
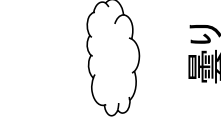
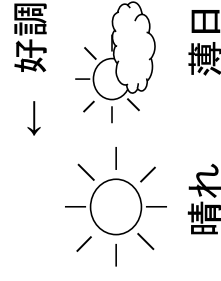
1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- （付）山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～

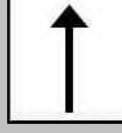


～基調判断～

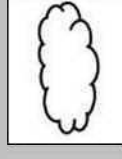


1. 個人消費

前回からの
変化



基調判断
(不変)



引続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとでは飲食・宿泊等のサービス消費を中心に感染症の影響を受けている。

前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

21/4月 5月

+1.2% ⇒ +1.5%

21/5月の売上高は、前年比+1.5%となった。

コンビニエンス
ストア

21/4月 5月

+8.5% ⇒ +8.7%

21/5月の売上高は、前年比+8.7%となった。

乗用車(含む軽)

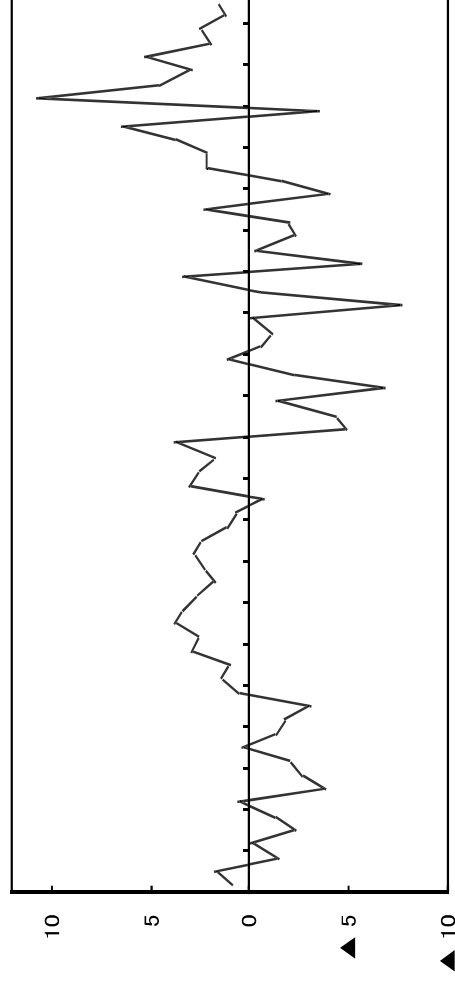
21/5月 6月

+60.6% ⇒ +3.0%

21/6月の乗用車登録・届出台数は、前年比+3.0%となった。

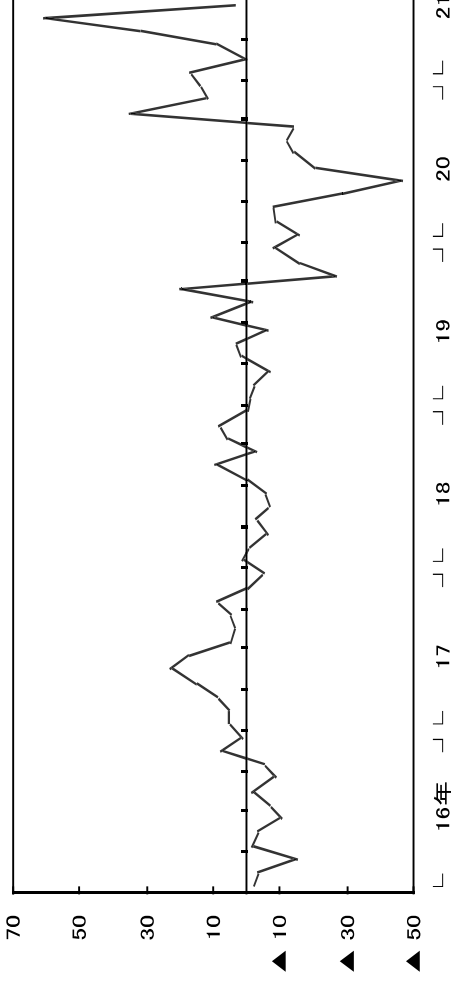
大型小売店売上高

前年比・%



乗用車登録・届出台数

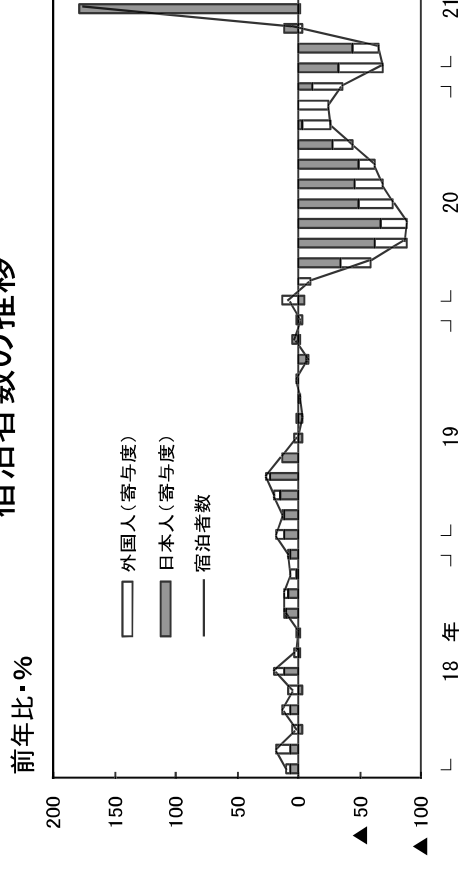
前年比・%



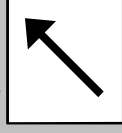
観光

21/4月の延べ宿泊者数は、前年比+176.7%となった。

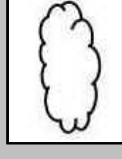
宿泊者数の推移



前回からの
変化



基調判断
(不変)



製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

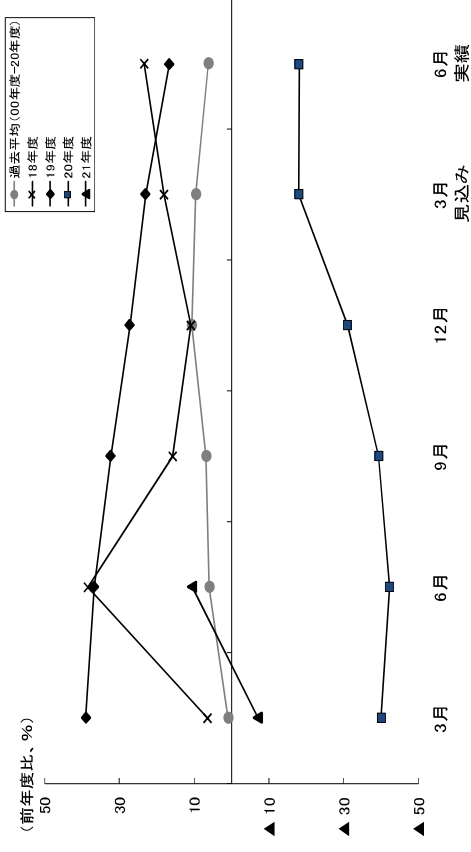
2. 設備投資



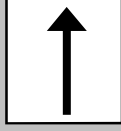
設備投資計画

20年度は前年度比▲18.1%の減少。
21年度は同+10.5%の増加となる計画(短観調査)。

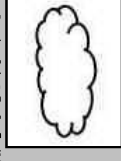
設備投資計画の修正状況(全産業)



前回からの変化



基調判断(不変)

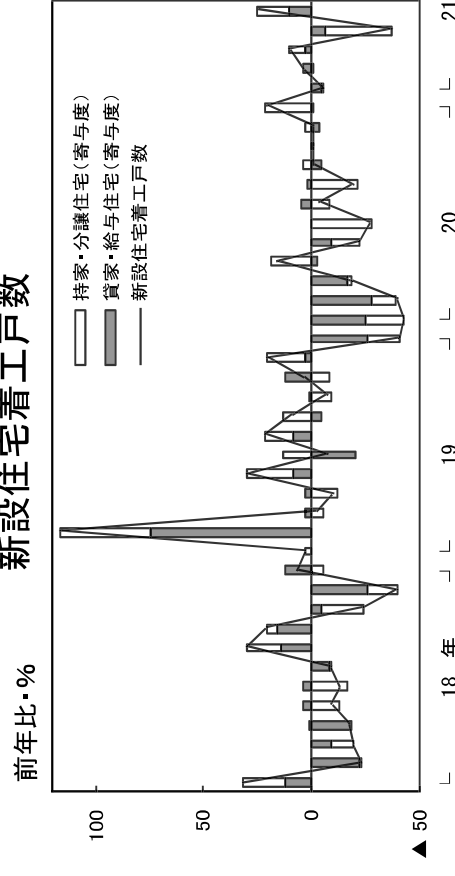


3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。



新設住宅着工戸数



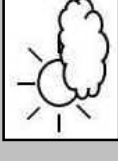
21/5月の新設住宅着工戸数は、前年比+25.4%となった。

住宅投資

前回からの変化



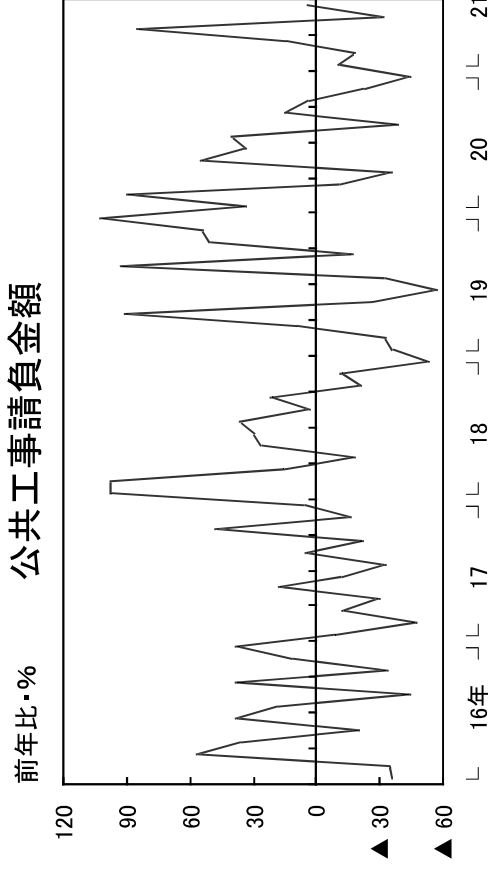
基調判断(不変)



4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

公共工事請負金額

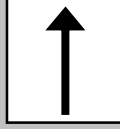


21/6月の公共工事請負金額は、前年比+5.1%となった。

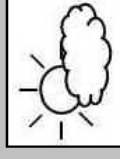
公共投資

5-1. 生産

前回からの
変化



基調判断
(不変)



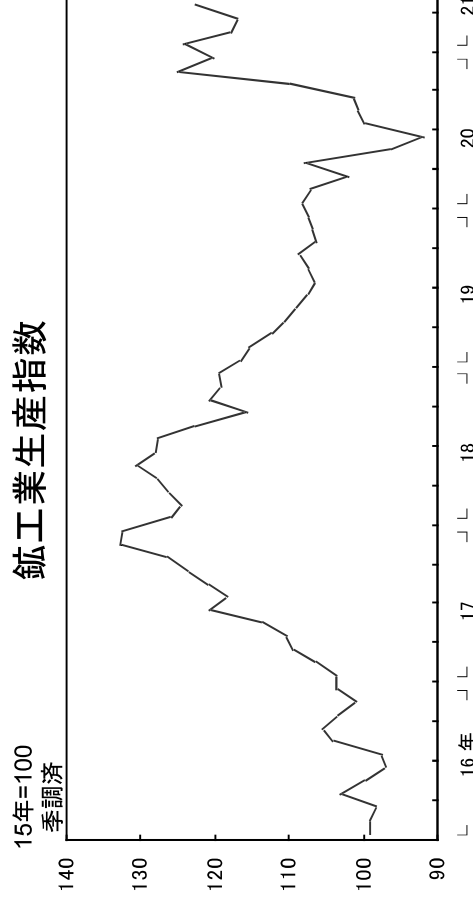
全体としては増加している。



鉱工業生産

21/4月は、季調済前月比では+4.9%の122.8となった(原指数前年比では+13.8%)。

鉱工業生産指数

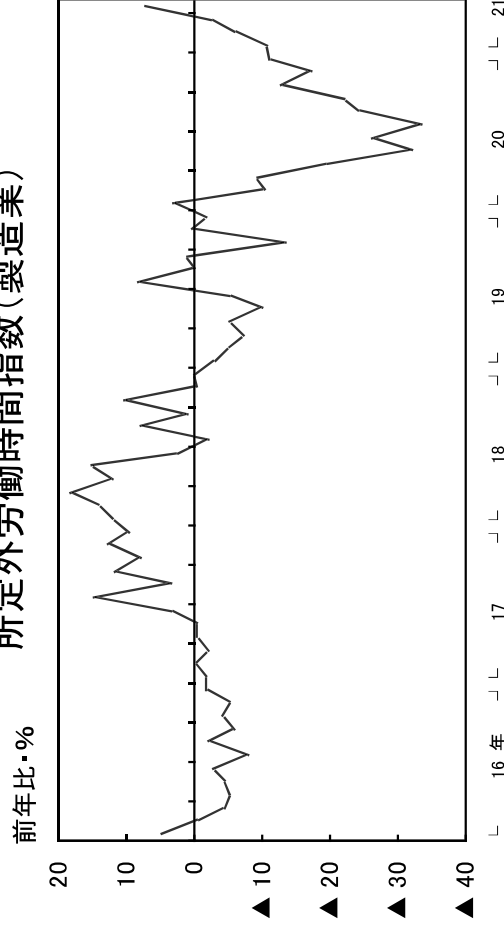


所定外労働時間 (製造業)

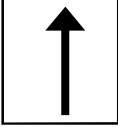
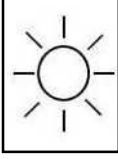
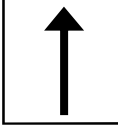
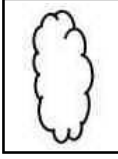
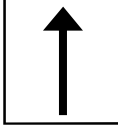
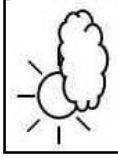
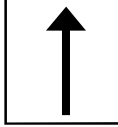
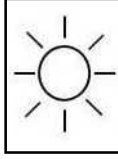
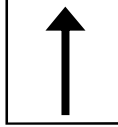
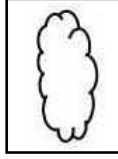
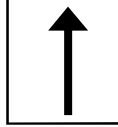
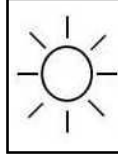
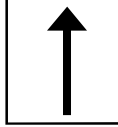
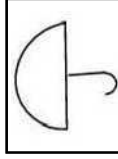
前年比
21/3月 4月
▲2.4% ⇒ +7.5%

21/4月は、前年比+7.5%と
なった。

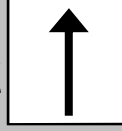
所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

前回からの変化		基調判断
生産用機械		増勢が強まっている。 (不変) 
汎用・業務用機械		持ち直しの動きがみられる。 (不変) 
電気機械		高めの水準で推移している。 (不変) 
電子部品・デバイス		高水準横ばい圏内で推移している。 (不変) 
輸送機械		持ち直しの動きが鈍化している。 (不変) 
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。 (不変) 
宝飾		厳しい状態が続いている。 (不変) 

前回からの
変化



6. 雇用・所得

労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

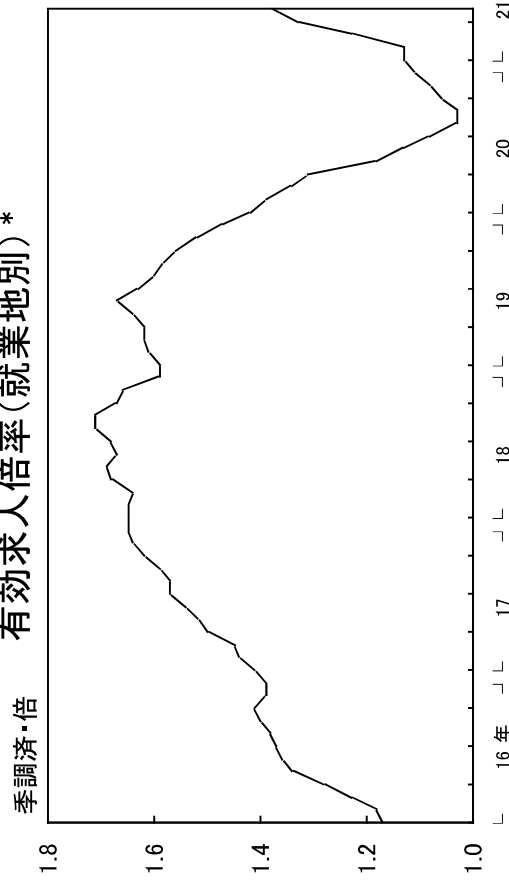


有効求人倍率 (就業地別)*

21/4月 5月
1.33倍 ⇒ 1.38倍

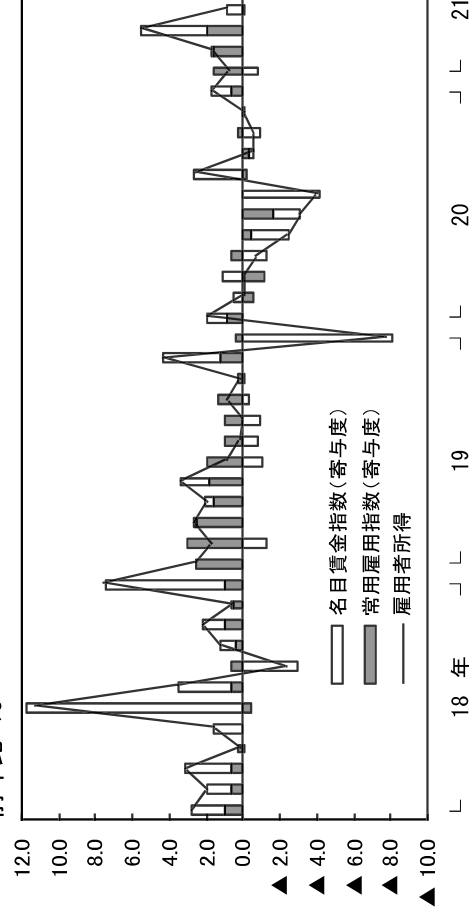
21/5月は、前月比+0.05
ポイントの上昇。

有効求人倍率(就業地別)*



雇用者所得

前年比・%



雇用者所得

前年比 4月
21/3月 21/4月
+5.6% ⇒ +0.8%

21/4月は、前年比+0.8%と
なった。

* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産



消費者物価* (除く生鮮食品)

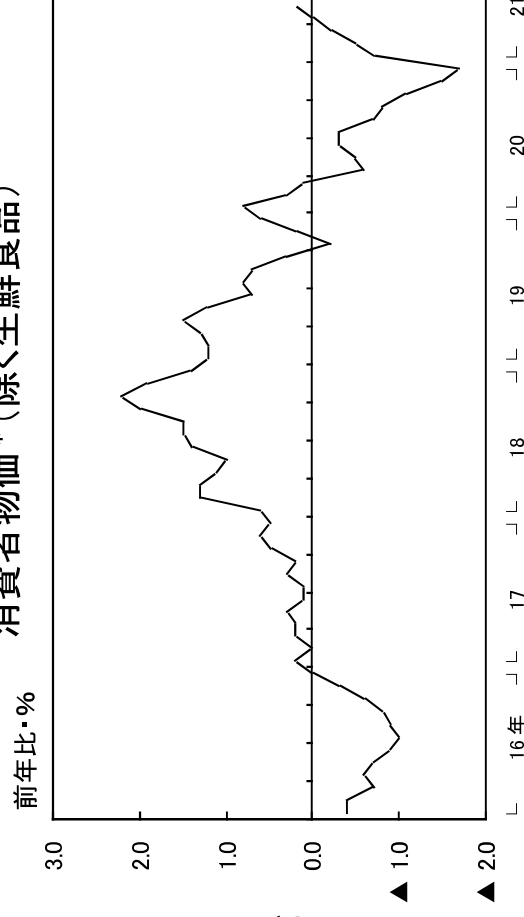
前年比

21/4月 5月
0.0% ⇒ +0.2%

21/5月は、前年比+0.2%と
なった。

* 甲府市

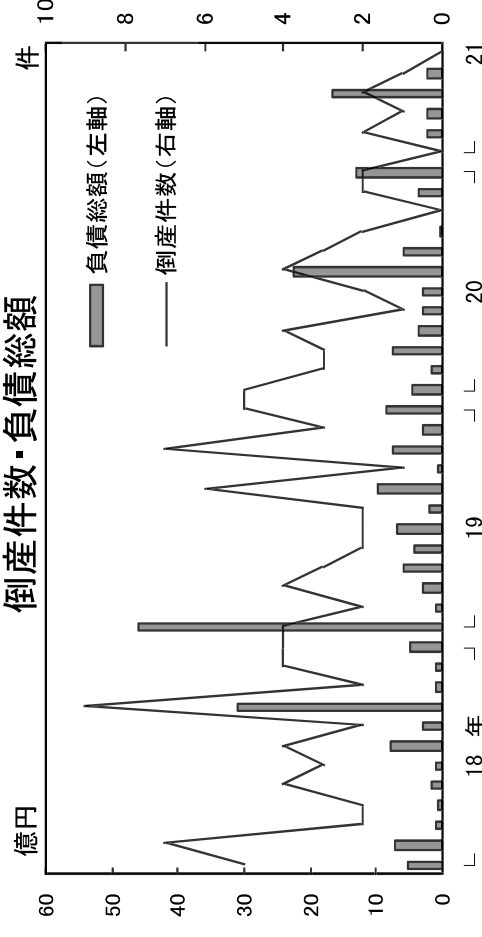
消費者物価* (除く生鮮食品)



倒 産

21/6月の倒産件数は、0件となった(前年倒産件数2件、
同負債総額3億円)。

倒産件数・負債総額



8. 金融



預金残高

21/5月は前年比+6.0%。

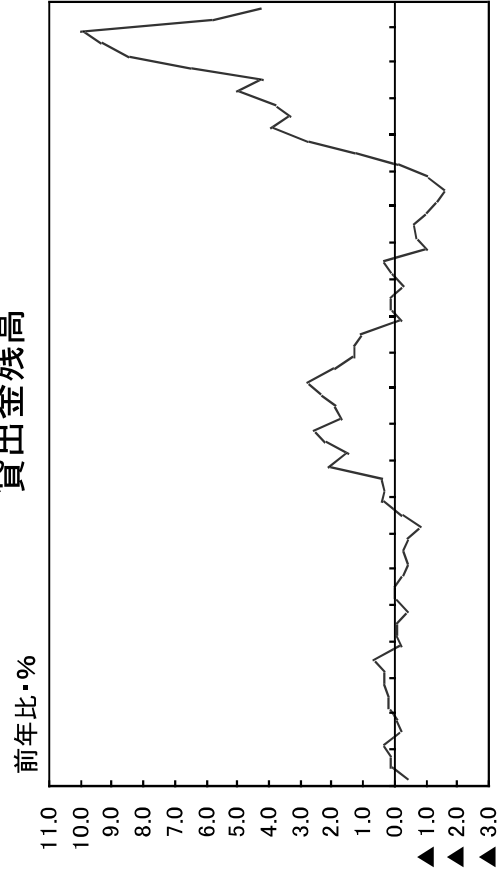
貸出金残高

21/5月は前年比+4.2%。

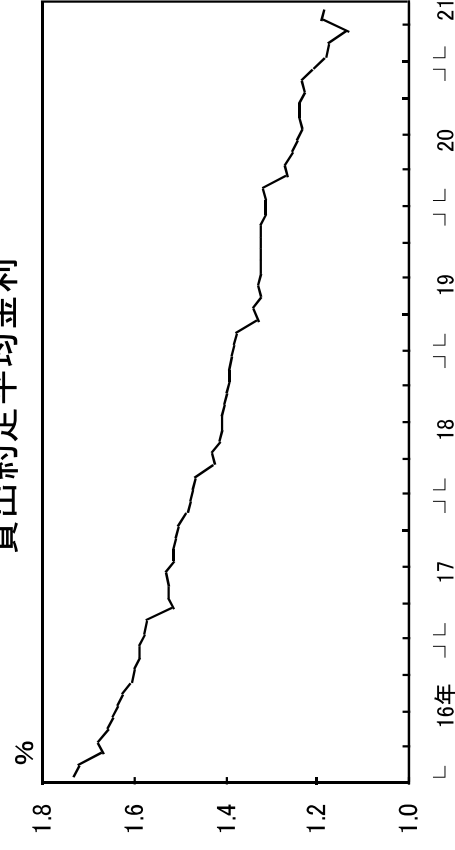
貸出約定 平均金利

21/5月は1.184%(前月比▲0.007%p)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



出所：日本銀行甲府支店

山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正値(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	20/10-12月	21/1-3月	4-6月	21/3月	4月	5月	6月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内 全国	5.7 ▲ 1.2	3.3 ▲ 2.1	n.a. n.a.	2.5 2.8	1.2 15.7	n.a. n.a.	104億円 15,410億円	経済産業省
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内 全国	▲ 3.5 ▲ 3.2	▲ 2.5 ▲ 2.8	n.a. n.a.	3.0 2.5	8.5 8.2	n.a. n.a.	76億円 9,734億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内 全国	19.4 15.4	8.5 4.2	p 24.9	27.5 24.9	9.7 5.2	p 4.5	2,103台 296,623台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内 全国	21.2 15.2	7.4 2.2	p 21.4	25.4 21.4	6.3 34.1	p 8.8	1,287台 198,108台	
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内 全国	16.5 15.7	10.1 7.9	30.9 32.1	15.1 10.9	100.8 88.8	▲ 3.7 ▲ 3.2	816台 98,515台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内 全国	r ▲ 28.0	r ▲ 50.6	n.a. n.a.	r 7.3	176.7 135.6	n.a. n.a.	2,892百人	観光庁
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内 全国	r ▲ 99.0	r ▲ 99.5	n.a. n.a.	r ▲ 95.2	▲ 61.1 n.a.	n.a. n.a.	16百人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内 全国	r ▲ 95.4	r ▲ 94.8	n.a. n.a.	r ▲ 79.5	r ▲ 9.3	p 40.4	239千人	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内 全国	5.0 ▲ 7.0	3.0 ▲ 1.6	n.a. n.a.	10.6 1.5	25.4 9.9	n.a. n.a.	390戸 70,178戸	国土交通省
鉱工業生産指数 (15年=100、季節前月(期)比・%)	県内 全国	▲ 17.5 ▲ 3.4	▲ 1.5 ▲ 1.1	15.2 ▲ 2.2	14.7 1.9	▲ 32.1 6.3	5.1 0.7	159億円 16,508億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内 全国	17.8 5.7	1.0 2.9	n.a. n.a.	▲ 0.5 1.7	4.9 2.9	n.a. n.a.	122.8 93.5	山梨県 経済産業省
有効求人倍率(就業地別) (季節・倍)	県内 全国	1.09 1.04	1.16 1.03	n.a. n.a.	1.23 1.10	1.33 1.19	n.a. n.a.	78.1	山梨労働局 厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内 全国	0.6 ▲ 1.5	r 0.3	n.a. n.a.	r 5.6	p 0.8	n.a. n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内 全国	▲ 1.4 ▲ 0.9	▲ 0.5 ▲ 0.4	n.a. n.a.	▲ 0.2 ▲ 0.1	0.0 ▲ 0.1	0.2 0.1	101.8 101.7	山梨県 総務省
企業倒産件数 (件)	県内 全国	4 1,751	3 1,554	3 1,490	1 634	2 477	1 541	0 -	東京商工リサーチ
同負債額 (億円)	県内 全国	16 3,190	4 2,903	19 3,213	2 1,415	17 841	2 1,687	0 -	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	8.8 9.2	10.8 9.9	n.a. n.a.	10.8 9.9	9.1 9.0	n.a. n.a.	50,135億円 10,984,234億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	6.5 5.6	10.0 5.2	n.a. n.a.	10.0 5.2	5.8 3.4	n.a. n.a.	19,928億円 6,203,906億円	日本銀行甲府支店
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内 全国	▲ 0.031 ▲ 0.002	▲ 0.072 ▲ 0.005	n.a. n.a.	▲ 0.043 0.000	0.058 ▲ 0.001	▲ 0.007 ▲ 0.001	1.184% 0.807%	

2021. **7**
No. **522**

調査月報

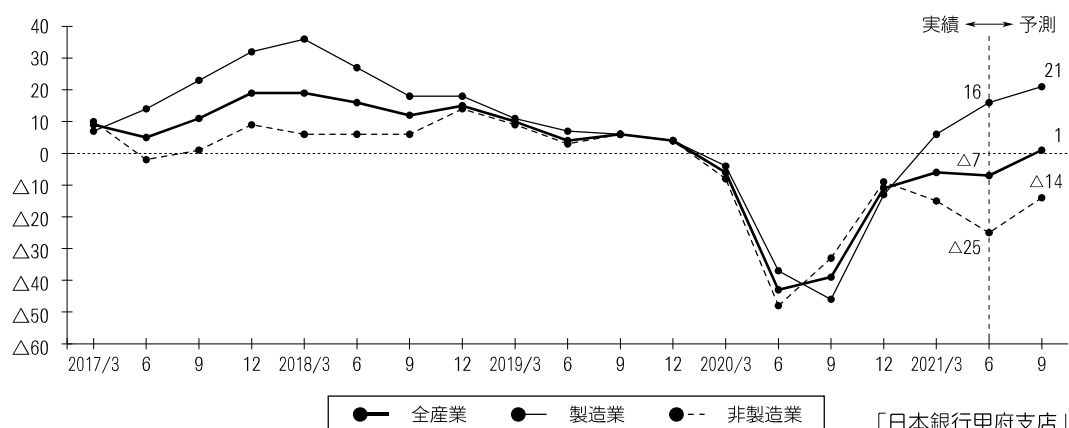
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2021年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回6→今回16）が改善したものの、非製造業（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 25$ ）が悪化したことから、全産業では前回調査比1ポイントの悪化（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 7$ ）となった。
- 先行きについて、製造業（今回16→先行き21）、非製造業（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 14$ ）ともに改善することから、全産業でも今回調査比8ポイントの改善（ $\Delta 7 \rightarrow 1$ ）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費は力強さを欠いているが、設備投資で一部に持ち直しに向けた動きがみられる。

需要：個人消費は、モノ消費に堅調さが窺われるものの、サービス消費で弱い動きが続いており、全体としても力強さを欠いている。一方、設備投資は、依然として慎重姿勢が払拭されないものの、ここにきて一部に持ち直しに向けた動きがみられる。

生産：機械工業は、電子部品が全体として好調を維持しているほか、半導体製造装置や工作機械、産業用ロボットなども増勢を強めている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、モノ消費に堅調さが窺われるものの、サービス消費で弱い動きが続いており、全体として力強さを欠く。

5月の乗用車販売は、前年同月比42.5%増（普通車99.3%増、小型車7.1%減）と、3か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、東京都の緊急事態宣言延長などもあり、大型連休明け以降は総じて低調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比25.4%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.2%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同60.5%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同96.4%増）が5か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は89億円で、前年同月比32.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比47.3%減少、県が同55.7%減少、市町村が同12.2%減少。

雇用情勢

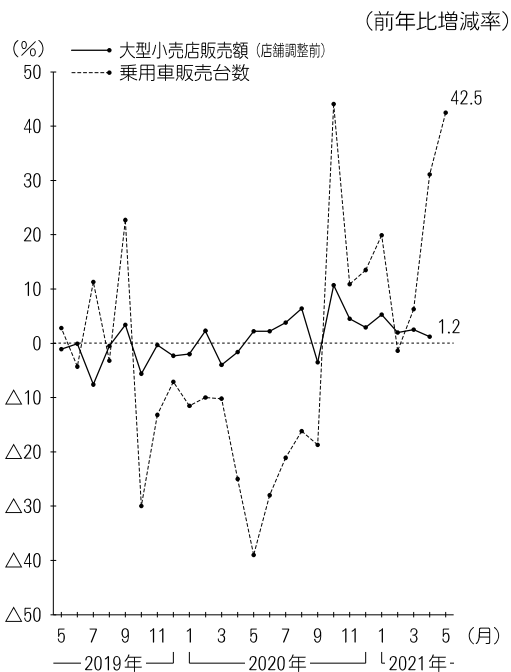
5月の有効求人倍率は1.25倍で、前月と比べて0.06ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比17.4%増と3か月連続の増加。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業等は減少。

企業倒産

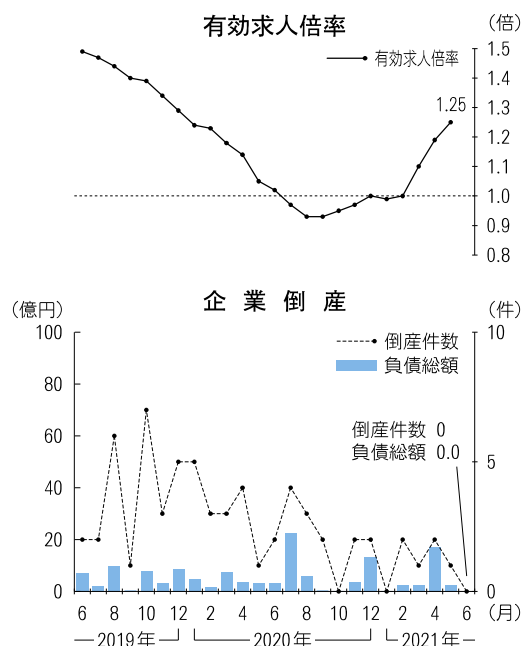
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は0件（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も2億40百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



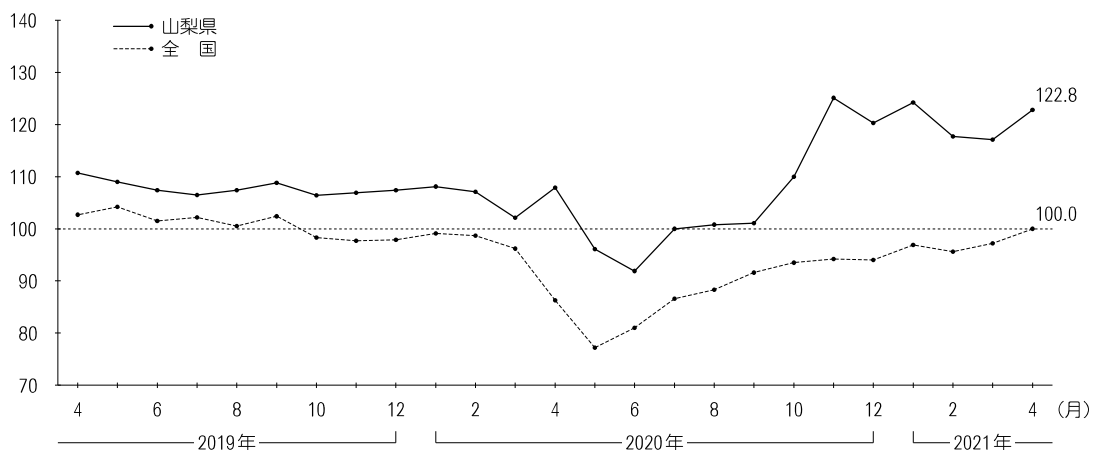
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。飲食店向けは弱含んでいるものの、旺盛な家庭内需要を背景に小売店向けの出荷が大きく伸長。ワインは、出荷が弱含み。感染症拡大の影響で飲食店向けの需要が落ち込み。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、回復の動きが一服。春夏物は、緊急事態宣言発出の影響でアパレルからの追加受注が低調。一方、秋冬物は前年並み乃至やや上回る受注を確保との向きも。生産面をみると、秋冬物への切替時期で稼働率は低下。
- 織 物**：婦人服地は、受注・生産が弱い動き。アパレル各社の在庫高止まりが続くなか、新規生地需要が縮小。マフラー・ストール類は、受注が入り始める時期であるが、出足は鈍い。羽毛布団は、受注・生産に緩やかな持ち直しの動き。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しの動きに一服感。3度目の緊急事態宣言発出に伴う販売店の休業や各種催事の延期など、受注環境に厳しさ。販売チャネル別では、インターネット通販向けが堅調であるが、地金の高騰などに伴い採算悪化も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が堅調に推移。電子部品の受注・生産は、自動運転・EV化や次世代通信規格「5G」の普及などによる電子部品需要の拡大で、好調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持。先行きについて、当面は高稼働が続く見通し。工作機械及び産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移しており、稼働率も高水準。急激な需要増に伴い、原材料調達に懸念。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱部品によるばらつきはみられるが、半導体不足に伴う生産調整の影響が顕在化しつつあるなかで、一部に弱い動き。先行きについて、コロナ前の水準を回復するには時間を要するとの声も。
- 汎用・業務用機械**：医療機器は、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては底堅く推移。業務用プリンタ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移。カメラ部品は、高級機種向けなどに一定の需要も、受注・生産が低水準横ばい。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

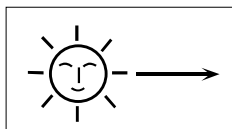


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は122.8で前月比4.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では13.8%の上昇となり、7か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の10業種が上昇、金属製品工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



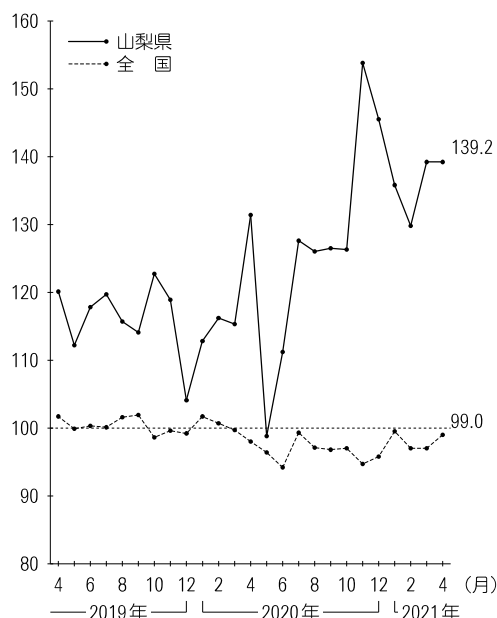
ミネラルウォーターは出荷が好調を維持

ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。外出自粛や営業時間短縮の影響から飲食店向けの需要は弱含んでいるものの、旺盛な家庭内需要を背景に小売店向けの出荷が大きく伸長している。最近の傾向として、家庭内消費用には輸入品よりも国産品、特に2リットルサイズを中心に容量の大きい商品が好まれており、県内メーカーにも増産の動きがみられる。

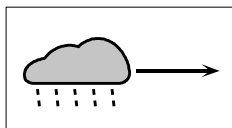
ワインは、出荷が弱含んでいる。感染症拡大の影響で飲食店向けの需要が落ち込んでいるほか、小売店向けも低価格帯の商品に人気が集まっており、当地が得意としている中価格帯以上の商品は軟調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



秋冬物への切替時期で稼働率は低下

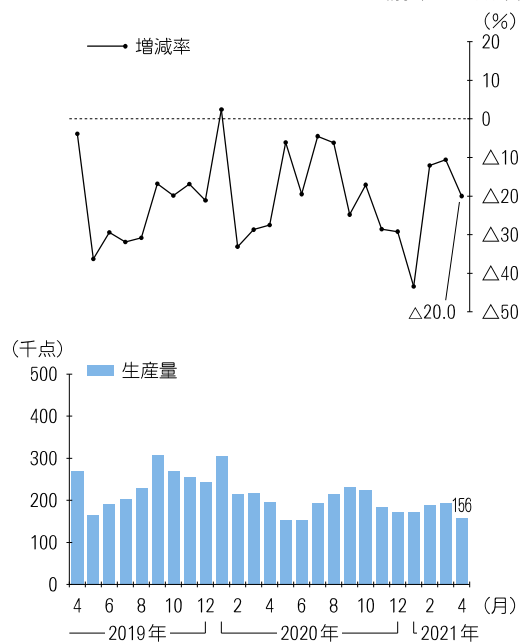
春夏物の出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、回復の動きが一服している。春夏物は、3度目の緊急事態宣言発出に伴う百貨店等販売店の休業の影響で、アパレルからの追加受注が低調に推移した。一方、秋冬物は前年並み乃至やや上回る受注を確保できるとの向きも。大量生産による画一的な商品が売れにくくなっているなか、消費者の動向を的確に把握できるECサイトを活用し、ニーズを反映した製品づくりに取り組むメーカーもみられる。

生産面をみると、秋冬物への切替時期にあり、稼働率は低下している。

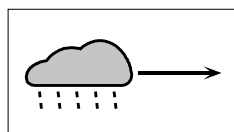
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は受注・生産が弱い動き

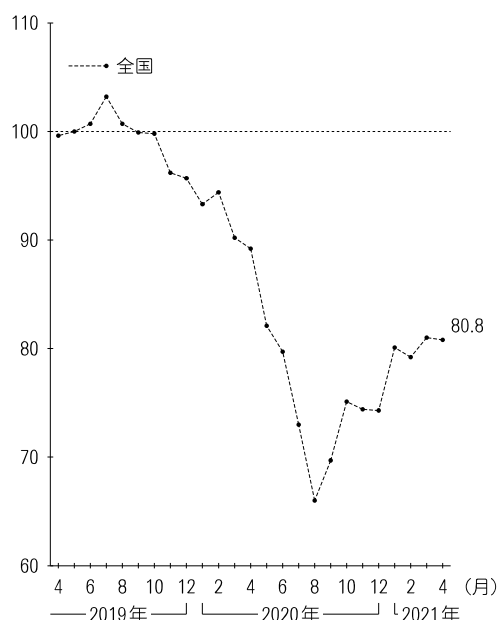
婦人服地は、受注・生産が弱い動きとなっている。感染症拡大に伴う百貨店等販売店の休業や営業時間の短縮を背景に、アパレル各社の在庫高止まりが続いており、新規の生地需要が縮小している。なお、県内メーカーからは「ワクチン接種の進展等に伴い感染症の消費者行動への影響が緩和しつつあり、受注にも底入れの兆しがみられる」との声も聞かれる。

マフラー・ストール類は、例年受注が入り始める時期であるが、発注を見合わせる先が多く、出足の鈍い状況が窺われる。

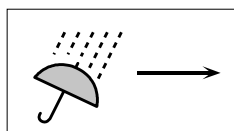
羽毛布団は、受注・生産に緩やかな持ち直しの動きがみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



持ち直しの動きに一服感

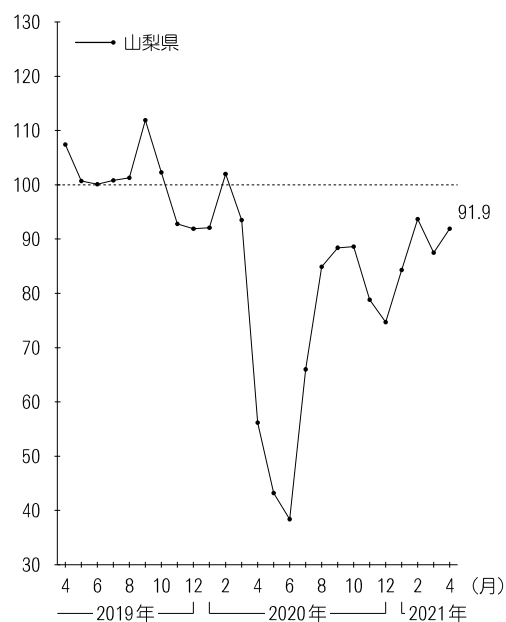
受注・生産は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。3度目の緊急事態宣言発出に伴う百貨店等販売店の休業や各種催事の延期など、受注環境が再び厳しさを増している。

販売チャネル別にみると、対面販売が厳しいなか、インターネット通販向けの受注が堅調に推移している。ただし、低価格品がボリュームゾーンとなっているため、地金の高騰や製造原価の上昇に伴い採算が悪化しているとの声も。

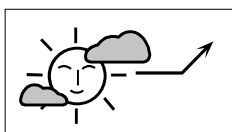
なお、6月24日から27日にかけて「香港ジュエリー&ジュムフェア」が開催されたが、入国制限が足かせとなり、県内からの出展はほぼみられなかった。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



電子部品は全体的に好調

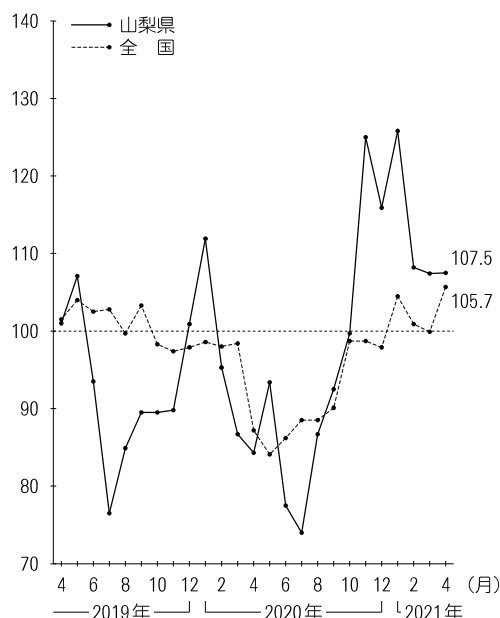
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が堅調に推移している。

電源装置関連は、フラットパネルディスプレイ製造装置向けが弱含む一方、半導体製造装置向けや医療機器向けは底堅く推移している。

電子部品の受注・生産は、全体として好調に推移している。自動車の自動運転・EV化や巣ごもり消費の浸透、次世代通信規格「5G」の普及などにより、電子部品に対する需要が拡大していることが背景にある。一方、原材料で需給が逼迫している品目があり、入手難が生産のボトルネックとなることを懸念する声も。

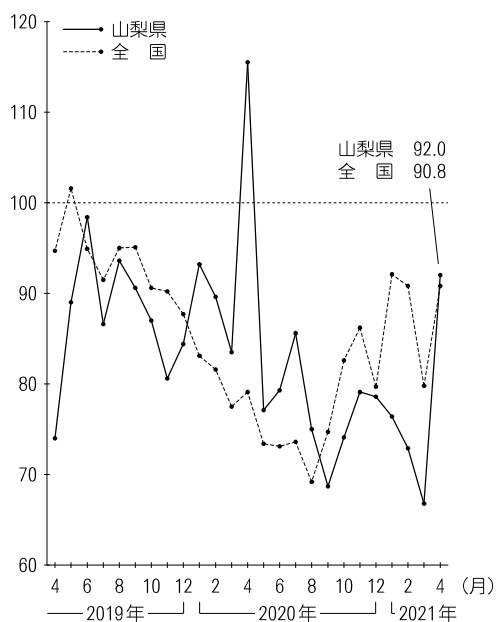
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



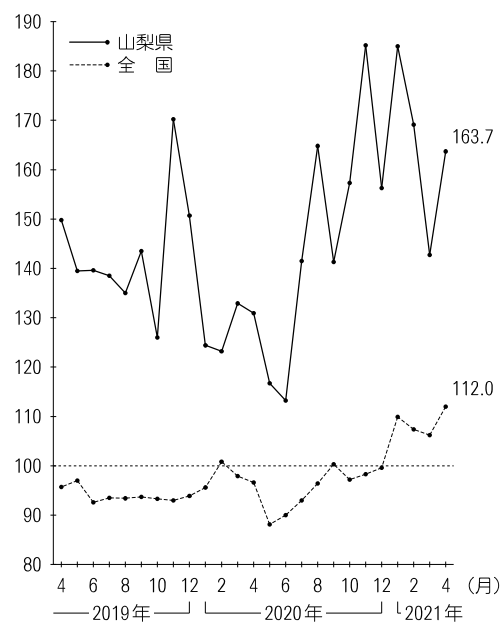
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

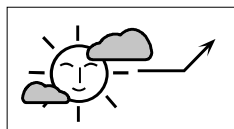


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は好調を維持

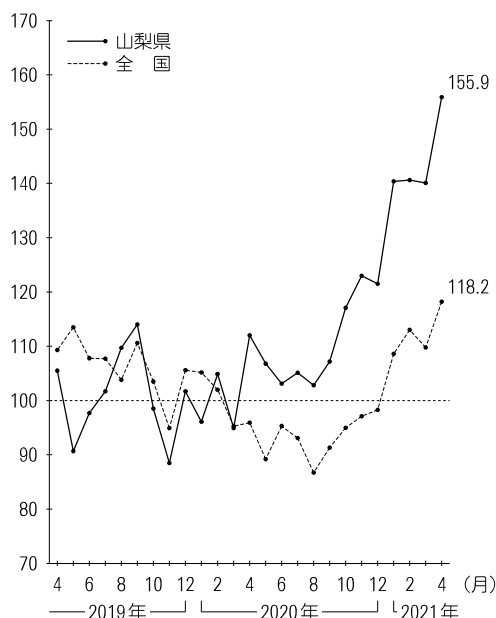
半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持している。先行きについても、当面は高稼働が続く見通しにある。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、中・小型パネル向けの受注・生産に動きがみられるものの、大型パネル向けは軟調に推移している。

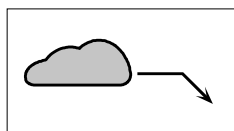
工作機械及び産業用ロボットは、受注・生産が増加傾向で推移しており、稼働率も高水準となっている。なお、急激な需要増に伴い、原材料の調達に懸念が出始めているほか、価格の上昇もみられるなど、納期や採算に与える影響を危惧する声が聞かれる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



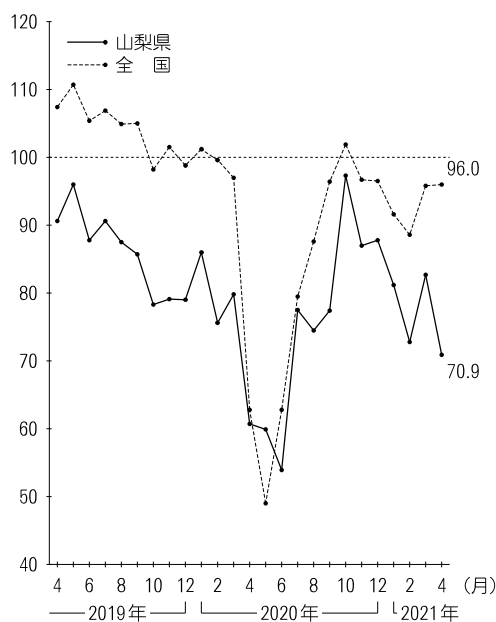
自動車部品の受注・生産は一部に弱い動き

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比64.4%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が69.0%増、トラックが51.6%増、バスが25.6%減となった。なお、二輪車生産台数は、58.7%増となり、3か月連続で前年を上回った。

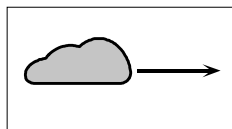
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱部品によるばらつきはみられるが、半導体不足に伴う生産調整の影響が顕在化しつつあるなかで、一部に弱い動きがみられる。先行きについて、中・長期的には緩やかな改善に向かうことが期待されるが、コロナ前の水準を回復するには時間を要するとの声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は持ち直し傾向で推移

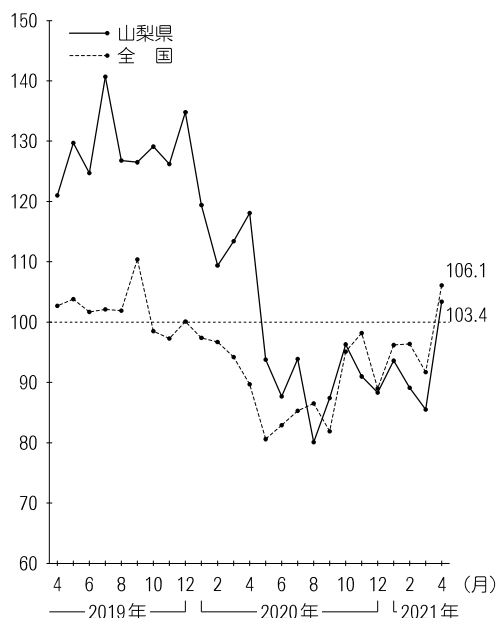
医療機器は、品目によるばらつきがみられるものの、受注・生産が全体として底堅く推移している。海外向けの需要増に伴い、増産となっている品目もみられる。

業務用プリンタ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。先行きについて、海外需要の高まりを背景に、秋口以降にはコロナ前の水準を回復するとの声も。

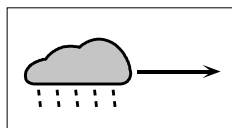
カメラ部品は、受注・生産が低水準横ばいとなっている。スマートフォンの普及に伴いデジタルカメラの需要は減退しているが、高級一眼レフカメラ向けやミラーレスカメラ向けには一定の需要がみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



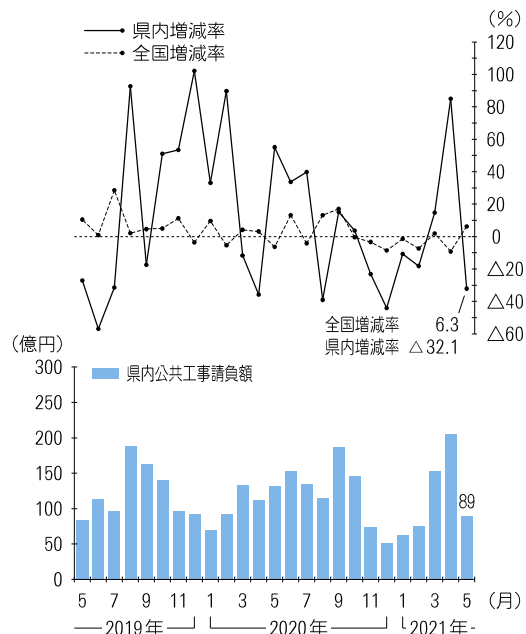
民間工事に持ち直しの兆し

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は89億円、前年同月比32.1%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比47.3%減）、県（同55.7%減）、市町村（同12.2%減）ともに減少した。2021年度の累計（2021年4月～5月）は293億82百万円で、前年度を21.5%上回っている。

民間工事は、住宅関連の着工が増加基調にあるほか、非住宅関連も工場新設の動きがみられるなど、足元で持ち直しの兆しが窺われる。ただし、木材の供給不足により納期を確定できず契約に支障をきたす状況がみられており、先行きに対する不透明感も。

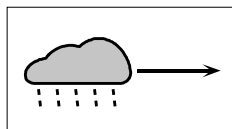
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



サービス消費で弱い動きが続く

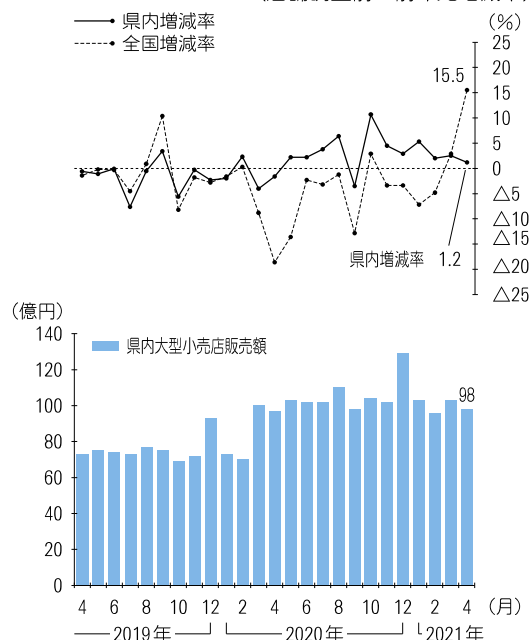
5月～6月の商況をみると、モノ消費に堅調さが窺われるものの、サービス消費で弱い動きが続いており、全体として力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。果ごもり消費が底堅いほか、プチ贅沢の傾向から高単価商品に動意。家電品は、オリンピックを控え、大型テレビやブルーレイレコーダー等映像関連機器が伸長。衣料品は、母の日関連商品に動きがみられたものの、全体としては低調が続く。

なお、飲食サービス業は、市中感染の急拡大に伴い県が外出自粛を要請するなか、消費者が利用を控える傾向が続いており、総じて低調。

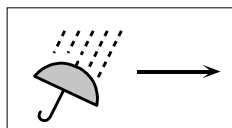
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



大型連休明け以降は総じて低調

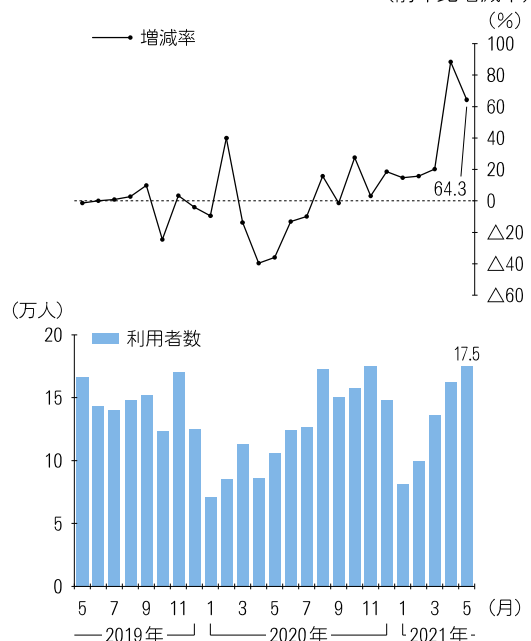
5月の県内観光は、東京都の緊急事態宣言延長などもあり、大型連休明け以降は総じて低調に推移している。

県内の各温泉地、観光地では、大型連休中に一部で賑わいがみられたものの、連休明け以降は首都圏からの入込みが落ち込み、低迷している。各施設では、やまなしグリーン・ゾーン宿泊割りを活用した県内客の確保にも努めているが、平日は宿泊客も少なく、週末のみの営業としている事業者もみられる。

なお、県内の一部地域では、今後の観光客受け入れに備え、観光協会等と連携するなか、共同でワクチンの職域接種を申請する動きも。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 合計特殊出生率が1.50に上昇

厚生労働省は、4日、2020年の人口動態統計(概数)を公表した。

これによると、山梨県の出生数は5,184人で、前年に比べ9人の減少となった。一方、一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.06ポイント上昇し、1.50となった。また、全国の出生数は前年に比べ2万4,407人少ない84万832人で、合計特殊出生率は前年から0.02ポイント低下し、1.34となった。

■ 感染拡大防止対策等の協力を要請

長崎幸太郎知事は、10日、臨時会見を開き、山梨県内の新型コロナウイルス感染者数が急増している状況を踏まえ、感染拡大防止対策等の協力を要請した。

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく対応で、個人向けには「ファミリーマスクの徹底」、「不要不急の外出や移動の自粛」、団体、事業者向けには「催物や会議等の開催の制限」等について協力を要請した。

なお、本要請は20日付で解除となった。

■ 大学卒業者の初任給が最高額を更新

甲府商工会議所は、11日、2021年度新卒者の初任給調査の結果を発表した。

これによると、2021年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が200,613円(前年比2.6%増)、短大卒が181,087円(同1.6%増)、専門学校卒が179,884円(同1.3%増)、高校卒が169,735円(同0.9%増)とすべての学歴で前年度を上回った。

なお、大学卒の初任給は、歴代最高額の2019年を超える結果となった。

■ 2020年の観光入込客数、前年比5割減

山梨県は、21日、山梨県観光入込客統計調査の結果を公表した。

これによると、2020年に山梨県に訪れた観光入込客数(実人数)は1,688万4千人で、前年比51.3%の減少となり、現在の手法で統計を取り始めた2011年以降で最少となった。

また、観光消費額は2,776億円で、前年比35.9%の減少となった。一方、パッケージ利用者以外の1人あたり平均消費額は22,021円で、前年から9,159円の増加となった。

■ 県人口、1ランクダウンの42位に

総務省は、25日、2020年国勢調査の速報値を公表した。

これによると、山梨県の人口(10月1日現在)は810,427人で、5年前の前回調査と比較して24,503人減少した。人口は2005年から4回連続で減少しており、全国順位は前回41位から1ランクダウンの42位となった。市町村別で見ると、前回調査と比較して昭和、甲斐、富士河口湖、忍野、中央、早川の6市町村の人口が増加した一方、残る21市町村は減少した。

■ 県内で聖火リレーを実施

東京オリンピックの聖火リレーが、26日から27日にかけて、山梨県内の公道で行われた。

26日朝、南部町で出発式が開かれ、夜には甲府市の山梨県庁で到着セレモニーが行われた。また、27日には朝、笛吹市で出発式が開かれ、夜には富士吉田市の富士山パーキングで到着セレモニーが行われた。

感染対策が行われるなか、約170人のランナーが参加し、県内23市町村の32.2kmで聖火をつないだ。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	98.7	102.1	0.7
2020年	806,210	△ 0.7	922	△ 1.5							110.6	105.7	88.9	101.7	△ 0.5
2020. 5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	86.5	95.2	86.8	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	87.3	95.2	87.5	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	97.6	98.1	86.2	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	102.9	100.6	85.1	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	103.3	100.8	86.0	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	102.4	106.2	87.2	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0	125.1	15.5	131.6	12.9	151.3	20.0	109.2	107.3	87.6	100.9	△ 1.5
12	805,605	△ 0.7	101	△ 14.7	120.3	13.7	127.6	16.2	149.2	17.0	110.6	105.7	88.9	100.7	△ 1.8
2021. 1	805,339	△ 0.7	67	13.4	124.2	11.3	136.7	20.3	140.4	10.4	113.6	107.0	89.9	101.5	△ 0.6
2	804,515	△ 0.7	41	△ 6.6	117.7	10.5	130.3	15.6	139.8	2.3	117.6	103.2	86.8	101.4	△ 0.4
3	803,963	△ 0.6	51	△ 10.8	117.1	18.1	126.4	24.6	129.1	△ 11.6	127.5	108.2	91.6	101.7	△ 0.2
4	801,992	△ 0.6	56	10.6	122.8	13.8	129.1	18.2	164.2	14.7	123.4	108.1	92.5	101.7	△ 0.2
5	802,773	△ 0.6	134	10.6											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.7	102.2	102.9	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.3	102.5	101.8	0.5
2020年	125,708	△ 0.4			90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.5	89.2	90.7	101.8	0.0
2020. 5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	77.2	△ 27.0	75.9	△ 27.5	102.6	△ 0.3	77.8	73.7	92.8	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	81.0	△ 18.4	81.1	△ 16.7	100.8	△ 3.3	83.6	77.9	93.2	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	86.6	△ 15.9	85.4	△ 16.8	99.5	△ 4.7	87.2	81.0	92.4	101.9	0.3
8	125,809	△ 0.3	41,368	△ 5.2	88.3	△ 14.0	87.4	△ 14.3	98.6	△ 5.6	89.6	82.3	91.7	102.0	0.2
9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.1	90.7	△ 9.6	97.6	△ 5.7	93.2	85.0	91.5	102.0	0.0
10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	93.5	△ 3.4	92.7	△ 3.3	96.6	△ 8.1	95.1	88.6	91.3	101.8	△ 0.4
11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	97.1	88.8	91.0	101.3	△ 0.9
12	125,651	△ 0.4	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.5	89.2	90.7	101.1	△ 1.2
2021. 1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	98.3	91.4	91.1	101.6	△ 0.6
2	p125,620	△ 0.3	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	99.2	89.9	90.9	101.6	△ 0.4
3	p125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.4	92.9	93.7	101.8	△ 0.2
4	p125,410	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.8	95.3	94.2	101.4	△ 0.4
5	p125,360	△ 0.4			p94.1	22.0	p93.1	22.5	p93.1	△ 9.3				101.7	△ 0.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 5	103	2.2	70	△ 12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
6	102	2.2	72	△ 6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△ 29.4	1,195	△ 28.0	1,140	△ 10.4
7	102	3.8	74	△ 10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△ 22.7	1,387	△ 21.1	1,417	△ 1.6
8	110	6.4	82	△ 7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△ 14.5	1,073	△ 16.2	1,127	△ 7.8
9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	p104	1.4	p76	8.7	p20	24.4	p46	△ 2.9	p31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2018 年	196,044	△ 0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 5	14,543	△ 16.8	9,271	△ 9.6	3,795	8.8	6,069	6.4	3,387	11.4	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
6	16,789	△ 3.4	9,596	△ 5.1	4,729	25.6	6,123	6.4	3,148	17.3	217	△ 25.8	182	△ 26.7	133	△ 17.3
7	16,919	△ 4.2	9,908	△ 7.9	4,554	12.1	6,202	5.5	3,013	10.6	241	△ 20.3	207	△ 19.6	157	△ 1.1
8	16,882	△ 3.2	10,341	△ 5.6	4,523	9.5	6,408	9.0	3,223	12.5	199	△ 18.4	169	△ 16.1	129	△ 11.8
9	15,680	△ 13.9	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,846	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△ 2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△ 2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	p15,410	5.7	p9,734	5.3	p3,820	0.7	p6,180	1.8	p3,230	△ 4.6	195	30.9	166	34.1	126	78.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	96.9	△6.4	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.72	1.05	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.56	1.02	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.48	0.97	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.54	0.93	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	113.2	15.7	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	101.4	△16.3	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	88.6	△17.2	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	84.9	△2.0	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	100.8	16.2	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	97.2	4.4	p281,987	4.4	p19.2	13.6	p154,820	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5											2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.91	1.18	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.71	1.12	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.70	1.09	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.83	1.05	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5											354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高

香港地銀会でオンラインセミナー・個別商談会を開催

6月10日、香港地銀会（香港に拠点を有する、当行を含む地銀15行）は、「香港・華南地区日系企業オンラインセミナー・商談会2021」を開催しました。香港地銀会主催の交流会は今回で12回目となり、香港および中国華南地区に進出、もしくは進出を検討されている地方銀行のお取引先さまへの現地情報の提供と、ビジネスマッチング機会の提供を目的としています。残念ながら、昨年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催を見合わせましたが、今年度は初の試みとしてオンライン形式で開催しました。内容は、セミナーと個別商談会の二部構成で、多くのビジネスマッチング機会を得られるよう、個別商談の時間を多く設定しました。

当日は、在香港日本国総領事館の和田総領事（大使）を主賓としてお迎えし、香港、中国華南地区、日本を含めたその他の地域から143社の企業の皆さまにご参加いただきました。香港内企業51社、華南地区企業42社、その他の地域50社と、これまでとは異なり多くの地域からご参加いただき、さまざまな地域間の企業同士で個別商談が行われました。参加された方からは、通常であれば面談がかなわない

山梨県地域別最低賃金審議に臨む労働者側見解について

1. 取り巻く環境

山梨県内の経済状況および生産活動は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる状況です。

一方、雇用情勢は改善の動きがみられ、有効求人倍率は全国平均を上回っており、新型コロナウイルス前の水準以上となっている。

このため必要労働力確保に向けた活発な企業の採用活動により県内の求人募集時給単価は上昇傾向にあります。

また、総務省労働力調査によれば、全国における非正規の職員・従業員数は2055万人。前年同月に比べ98万人(4.8%)の減少と推移しているものの、労働者全体の36.7%にまで達し、労働者数全体から見て約4割と高い水準を維持しています。なおかつ正規の仕事を希望してもかなわない不本意非正規は全国の非正規全体の11.5%と昨年よりさらに高い状況にあります。

令和3年7月29日

令和3年度山梨県地域別最低賃金の審議に係る使用者側見解について

今年度の山梨県地域別最低賃金の審議について、以下に使用者側見解を述べます。

1. はじめに

昨年度の山梨県最低賃金審議会は、新型コロナウイルスによる混乱の真っ只中にあり、公労使の各委員は、協調して事業継続と雇用維持の確保に取り組むことを最優先とし、全会一致での結審を実現しました。

これは、当県審議会の長い歴史において培った公労使の信頼関係の賜物であり、他の都道府県に誇れる成果でありました。

今年度は、感染症対策の徹底やワクチン接種の開始などの効果もあり、一部の企業においては業績の回復傾向がみられ、経済全体が正常化することに大きな期待を寄せています。

しかしながら、現下の状況は、変異ウィルスの発生もあり首都圏を中心に感染拡大による非常事態宣言の再発令など、感染症の影響は予断を許さない状況にあります。

また、経済においても、製造業など好調な業種がある一方で、対面型サービス業のように低迷したままの産業もあり、コロナ禍における景気回復は二極化が進み、「K」字形の回復になっています。

特に、飲食、宿泊、観光など大きな影響を受けている業種の小規模事業者は、事業の回復には程遠く、政府の助成金や公的融資により、かろうじて事業と雇用を維持している状況にあります。また、こうした事業者は、最低賃金近辺での雇用者が多く、最低賃金の引き上げが契機となり雇用情勢を悪化させることも懸念されます。

今年度の山梨県地域別最低賃金の審議に臨みましては、新型コロナウイルス感染症の見通しを見誤ることなく、大きく二極化している回復状況にあって未だ苦しんでいる小規模零細事業者の状況を正しく理解し、昨年同様、事業継続と雇用維持を最優先に据えたご審議をお願いします。

2. 中小企業を取り巻く経営環境

中小企業庁が6月30日に公表した「中小企業景況調査」によれば、2021年4～6月期の全産業の業況判断D Iは、マイナス 25.8（前期差 3.7 ポイント増）となり、2期ぶりに上昇しました。

しかしながら、感染症の影響を大きく受けている業種である、宿泊業ではマイナス 54.3、飲食業はマイナス 50.0 となっており、業況の回復には程遠い状況にあります。

一方、5月の県内中小企業のD I値は、全体で売上高はプラス 6（対前年比プラス

52)、収益状況はマイナス 8 (対前年比プラス 46)、景況感はマイナス 12 (対前年比プラス 46) となり、数値的には大きく回復の傾向を示しましたが、地場産業やサービス業では低迷が続いている状況です。宿泊業の経営者からは、「緊急事態宣言が再延長となり、先行きが不透明で不安を抱えている。新型コロナウイルスの感染拡大前と比べるとかなりの減収になっている。」と不安の声が聞こえており、景気回復の二極化が鮮明になっています。

さらに、中小企業にとっては、実態として、各種助成金やセーフティネット等の制度融資が雇用維持と事業継続の命綱となっており、こうした支援の今後の動向によっては危機的な状況に陥ることも懸念されます。

3. 今年度の審議における使用者側の基本的考え方

中央最低賃金審議会では、経済財政運営と改革の基本方針 2021 (骨太の方針 2021) における「より早期に全国加重平均 1000 円とすることを目指す」ことのみに過度の配慮を行い、その前提として述べられている「感染症の影響を受けて厳しい業況の企業への配慮」は、一顧だにされていません。

「骨太の方針」とともに閣議決定された「成長戦略実行計画」では、「生産性の向上の成果を賃金として分配し、需要拡大を通じた成長を図る」とする「成長と分配の好循環」の道筋が明確に示されており、これこそが賃金引上げのあるべき姿です。感染症の影響を大きく受けている企業は、厳しい経営状況を乗り越えるため、労使が力を合わせ懸命に取り組んでいます。そしてこれを乗り越えた後にこそ、「成長と分配の好循環」が実現できるものと思います。

今は、必死でコロナ禍に立ち向かっている企業を、一社たりとも取り残さないことが重要です。最低賃金の決定が、取り残された企業とその従業員を生み出す要因になってはいけません。

以上より、使用者側の基本的な考え方としましては、昨年同様、「事業の存続」と「雇用の維持」を最優先とし、最低賃金制度の法第 9 条にある、労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力、の 3 要素を尊重して審議に臨みたいと考えております。

公益委員および労働者側委員の皆様におかれましては、感染症の影響が二極化している実態を正しくご認識いただき、誰一人取り残さない最低賃金の決定に向け、今年度のご審議をお願いいたします。

以上